

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423831	長崎県	小値賀町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備		96.8%	97.8%
案内・受付		0.0%	86.2%
電話交換		40.0%	89.8%
公用車運転		84.9%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.7%	96.3%
学校給食(調理)		49.3%	61.9%
学校給食(運搬)		78.8%	88.7%
学校用務員事務		50.7%	32.6%
水道メーター検針		95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		97.8%	98.9%
在宅配食サービス		98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.1%	94.5%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		0.0%	12.6%
体育館	1	0.0%	12.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	17.8%
プール	0	0	12.0%
海水浴場	0	0	30.4%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	69.8%
キャンプ場等	0	0	47.8%
産業情報提供施設	0	0	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	33.3%
開放型研究施設等	0	0	対象施設無し
大規模公園	0	0	52.2%
公営住宅	66	0	0.0%
駐車場	3	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	8.7%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	17	6	35.3%
文化会館	0	0	13.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	50.0%
介護支援センター	0	0	38.2%
福祉・保健センター	0	0	27.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	6.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.5%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】	
類似団体	設置率
	3.1%
	委託率
	0.0%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.9
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	21.4%
		単独クラウド	30.5%
	実施率(全国)	自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。